【様式第１号】

令和７年度女性が働きやすい職場へのバージョンアップアドバイザー派遣

企画提案に係る質問書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 事業者名 |  |
| 連絡先 | 担当者名  ＴＥＬ  ＦＡＸ  E-mail |
| 質問内容 |  | |

提出期限：令和７年２月１９日（水）午後５時まで（必着）

提出方法：電子メール（その他の方法による提出は受け付けられません。）

提出先　：宮城県環境生活部共同参画社会推進課男女共同参画推進班

電子メール：[danjyo@pref.miyagi.lg.jp](mailto:danjyo@pref.miyagi.lg.jp)

【様式第２号】

令和７年度女性が働きやすい職場へのバージョンアップアドバイザー派遣

企画提案参加表明書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　　村　井　嘉　浩　殿

所在地

参加表明者名

代表者氏名

このことについて、企画提案に参加することを表明します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所等所在地 | 〒  電　話：　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ： | | |
| 事業者氏名 | （フリガナ） | | |
|  | | |
| 業種 |  | | |
| 代表者職名･氏名 |  | | |
| 主な事業内容 |  | | |
| 担当者部署名 |  | 担当者名 |  |
| 担当者電話番号 |  | E-mail |  |

※提出期限：令和７年３月３日（月）午後５時まで（必着）

【様式第３号】

令和７年度女性が働きやすい職場へのバージョンアップアドバイザー派遣

企画提案届出書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村　井　嘉　浩　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者等の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所等所在地 | 〒  電　話：　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ： | | |
| 事業者氏名 | （フリガナ） | | |
|  | | |
| 設立年月日 |  | | |
| 業種 |  | | |
| 従業員数 | 人 | | |
| 代表者職名･氏名 |  | | |
| 主な事業内容 |  | | |
| 担当者部署名 |  | 担当者名 |  |
| 担当者電話番号 |  | E-mail |  |

２　添付書類

・企画提案書

・企画提案応募条件に係る宣誓書（様式第４号）

・類似業務の受託実績（様式第５号）

・事業経費積算書（様式第６号）

※提出期限：令和７年３月１０日（月）午後５時まで（必着）

【様式第３号－１】

　組織等に関する調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所等所在地 | 〒  ＴＥＬ：  ＦＡＸ： | |
| 事業者名 | (フリガナ) | |
|  | |
| 設立年月日 |  | |
| 業種 |  | |
| 従業員数 | 人 | |
| 代表者職名･氏名 |  | |
| 主な事業内容 |  | |
| 「令和７年度女性が働きやすい職場へのバージョンアップアドバイザー派遣」における担当業務（役割） |  | |
| 担当者 | 部　　署 |  |
| 氏　　名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

注）１　共同で応募する場合のみ添付してください。

　　２　代表団体以外の全ての団体について記載してください。

【様式第４号】

企画提案応募条件に係る宣誓書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村　井　嘉　浩　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

令和７年度女性が働きやすい職場へのバージョンアップアドバイザー派遣受託事業者としての応募にあたり、下記のすべての条件に該当し、本業務を的確に遂行するに足りる能力を有していることを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者でないこと。

２　企画提案参加申込者の属する地方公共団体の地方税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

３　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされていない者（会社更生法に基づく更生計画認可の決定を受けている者を除く。）。

４　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者（民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）。

５　政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条に規定するもの）に該当しない者であること。

６　宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）に該当しないこと。

７　宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）別表各号に規定する措置要件に該当しない者であること。

８　上記１～７までを満たす１事業者を代表とする複数事業者による共同提案による参加も可能とするが、その場合は全事業者が上記１～７までを満たさなければならない。また、県は代表者のみと委託契約を行うため、その他参加者については、代表者との委託契約（宮城県との関係においては再委託に該当）により業務を行うこと。その場合においては、本業務全体の進行管理及びとりまとめ等は代表者の責任において行うものとする。

【様式第５号】

類似業務の受託実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名称 | 発注者名 | 実施年月 | 業務概要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※過去３年以内の範囲で、主要な事業実績を記載願います。

上記については、事実と相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

【様式第６号】

令和７年度女性が働きやすい職場へのバージョンアップアドバイザー派遣事業　企画提案に係る事業経費積算書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
|  | |
| 見積金額合計 | 金○，○○○円（消費税及び地方消費税含む） |

□内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　項　目 | 金額 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 消費税 | 円 |
| 合　計 | 円 |

【様式第７号】

取　下　願

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村　井　嘉　浩　殿

所在地

事業者名

代表者名

都合により、令和　　年　　月　　日付けで提出した令和７年度女性が働きやすい職場へのバージョンアップアドバイザー派遣企画提案書を取り下げます。